

申出書（事業所用）記載例

(第2号様式)

要介護認定等の資料提供に係る申出書【事業所用】

平成30年4月25日

窓口申請・郵送申請いずれの場合でも、身分を確認できる書類（社員証など）の提示（郵送の場合は写しの提出）が必要です。

(宛先) 名古屋市長

私は、下記により介護保険の被保険者に係る要介護認定等に関する資料について、提供されるよう申し出ます。なお、資料の提供を受けた際は、裏面記載の遵守事項を守り、私の責任で資料を適正に管理することを約します。

申出者	サービス種別	<input checked="" type="checkbox"/> 居宅介護支援 <input type="checkbox"/> 地域密着型介護老人福祉施設 <input type="checkbox"/> (介護予防) 小規模多機能型居宅介護 <input type="checkbox"/> (介護予防) 福祉用具貸与 <input type="checkbox"/> 看護小規模多機能型居宅介護	<input type="checkbox"/> 介護保険施設 <input type="checkbox"/> (介護予防) 認知症対応型共同生活介護 <input type="checkbox"/> (介護予防) 特定施設入居者生活介護 <input type="checkbox"/> 地域密着型特定施設入居者生活介護 <input type="checkbox"/> 介護予防支援 (地域包括支援センター)
	事業所名称・代表者職氏名・事業所所在地・電話番号	(事業所番号: 2370000000 ) はちまる居宅介護支援事業所 中区三の丸3丁目1番1号 管理者 介護 花子 電話番号 ( 052 ) 972 - 1111	

事業所印

被保険者	被保険者番号	1001234567	生年月日	昭和20年1月1日
	氏名	名古屋 太郎		
	住所	名古屋市中区はち丸1丁目1番1号		
	認定状況	<input type="checkbox"/> 認定申請中 (申請日: 年 月 日) <input checked="" type="checkbox"/> 認定済 { 認定日: 平成30年4月16日 ※ 要介護度: 非該当 要支援 (1・2) 要介護 (1・2・ <b>3</b> ・4・5)		
提供資料	<input checked="" type="checkbox"/> 認定調査票 (概況調査・基本調査・特記事項) <input checked="" type="checkbox"/> 主治医意見書 (申出者のサービス種別が (介護予防) 福祉用具貸与の場合は対象外)			
送付先 (郵送による提供の場合のみ)	<input checked="" type="checkbox"/> 認定通知の送付先と同じ (認定申請中のみ) <input type="checkbox"/> その他 { 〒 ※その他の場合は返信用封筒 (宛先記載・切手貼付)			

申請日は空欄でも受理可能です。

認定申請書にご記載いただいた認定通知書及び被保険者証の送り先と今回の資料の送り先が同じ場合、こちらにチェック願います。

【本人同意欄】

私は、上記の申出者が下記の者であることを証するとともに、名古屋市長が保有する資料を、申出者に提供することに同意します。

私と契約を締結した事業所

必ず被保険者ご本人の同意が必要です。

締結する予定の事業所  
 締結した介護予防支援事業所 (地域包括支援センター) から委託を受けた事業所

署名した日 平成30年4月25日

本人署名 名古屋太郎

郵送申請の場合は空欄でも可能です。窓口申請の場合は窓口で提供を受けた際にご記入下さい。

資料受領	年 月 日	署名又は 記名押印
受領者確認	運転免許証・介護保険証・医療保険証・職員・社員証・その他 ( )	

※ 区分変更申請の結果、要介護度に変更がなく、かつ区分変更申請日が前回有効期間満了日前60日以前の場合、被保険者証に前回認定の日付が認定日として表示されます。直近の区分変更申請に係る資料を希望される場合は、余白に「直近の資料希望」との記入をお願いします。